



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6471 URL <https://www.nsk.com/jp/>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)市井 明俊
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務本部副本部長 (氏名)瀧川 直弥 (TEL) 03-3779-7111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	938,098	8.4	32,936	11.9	31,926	8.2	18,661	5.6	18,412	11.0	14,046	△81.0
2022年3月期	865,166	15.7	29,430	362.4	29,516	401.2	17,664	—	16,587	—	74,006	25.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.89	35.77	3.0	2.6	3.5
2022年3月期	32.35	32.26	2.8	2.5	3.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 3,196百万円 2022年3月期 3,785百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を基に算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,233,256	634,724	616,213	50.0	1,200.92
2022年3月期	1,234,551	637,460	617,800	50.0	1,204.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	64,163	△48,778	4,417	160,109
2022年3月期	22,733	△19,973	△48,224	137,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	12,958	77.3	2.2
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	15,638	83.6	2.5
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		57.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	476,000	2.6	8,500	△37.1	7,500	△41.5	4,000	△33.6	8.08
通期	990,000	5.5	41,500	26.0	39,500	23.7	25,500	38.5	51.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	551,268,104 株	2022年3月期	551,268,104 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	38,152,172 株	2022年3月期	38,413,984 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	513,029,005 株	2022年3月期	512,760,152 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	452,351	1.3	12,370	51.9	52,723	96.4	49,876	45.1
2022年3月期	446,623	14.8	8,143	—	26,842	75.1	34,379	112.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	97.13	—
2022年3月期	66.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	755,144	320,357	42.4	623.14
2022年3月期	715,771	291,484	40.7	567.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 320,047百万円 2022年3月期 291,154百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	18
(1) 役員の変動	18
(2) 2023年3月期 決算短信 補足説明資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、“『変わる 超える』で新しい姿の1兆円企業へ”を目指す姿として、2022年度から2026年度までの5ヵ年を『中期経営計画2026』と位置づけ、様々な取り組みを推進しています。「安全・品質・環境・コンプライアンス」の当社コアバリューを、経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準とし「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。

当連結会計年度の世界経済を概観すると、景気は一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化を契機としたエネルギー価格の高騰などによるインフレ進行、長期化する半導体等部材のサプライチェーン問題、加えて各国中央銀行の金融引き締めに伴う景気後退懸念など、経済の先行きは未だ不透明な状況にあります。

地域別にみると、日本は海外経済の減速に伴う輸出環境の悪化や消費者心理を冷やす物価高など持ち直しの動きに足踏みがみられました。米国では長引くインフレや金融引き締めによる下押し圧力が強まるなど景気は減速しました。欧州はインフレの高止まりや国際的な金融システム不安が景況感の悪化につながり停滞しました。中国では第1四半期に新型コロナウイルス感染封じ込めを目的としたゼロコロナ政策で経済活動が滞り、規制解除後に製造業の設備投資は伸び悩むなど持ち直しの動きに弱さがみられました。

このような経済環境において当社グループの業績は、材料・エネルギー・物流のインフレが一段と進行した影響を受けたものの、為替が円安に推移したことに加え、インフレ影響に対して売価転嫁を推し進めた結果、当連結会計年度の売上高は9,380億98百万円と前期に比べて8.4%の増収となりました。営業利益は329億36百万円(前期比+11.9%)、税引前利益は319億26百万円(前期比+8.2%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は184億12百万円(前期比+11.0%)となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

当期前半は、半導体市場と電動化及び自動化関連を中心とした設備投資が堅調に推移しました。足元では先行き不透明感を受けて需要の低迷が見られるものの、売価転嫁の推進と為替影響もあり、当連結結果計期間は対前期比で増収となりました。

地域別では、日本及び米州はアフターマーケットや半導体製造装置向けを中心に需要が増加しました。欧州ではアフターマーケットや工作機械向けの販売が増加し増収となりました。中国はゼロコロナ政策に伴う厳格な活動規制により生産活動が停滞した影響を受けたものの、工作機械向けなどの増加や為替影響により増収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は3,851億3百万円(前期比+9.3%)、営業利益は355億41百万円(前期比+17.1%)となりました。

(2) 自動車事業

半導体不足や部品供給停滞で減産が拡大した前期からの回復が想定より遅れたものの、売価転嫁の推進と為替影響もあり、当連結結果計期間は対前期比で増収となりました。

地域別では、日本は当期前半に中国からの部品調達が滞るなど自動車の生産調整が続いた影響を受けて減収となりました。米州及び欧州では前期に半導体等部材の供給不足による生産制約の影響を受けて落ち込んだ反動により増収となりました。中国はゼロコロナ政策に伴う厳格な活動規制により生産が停滞した影響や規制解除後の販売が伸び悩み減収となりました。

この結果、自動車事業の売上高は5,207億11百万円(前期比+7.9%)、営業損失は39億51百万円(前期は137億62百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債)

当連結会計年度において、資産合計は前連結会計年度末に比べて12億94百万円減少した1兆2,332億56百万円となり、負債合計は14億40百万円増加した5,985億32百万円となりました。

(資本)

資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益があったものの、剰余金の配当による減少、その他の資本の構成要素の減少等により、前連結会計年度末に比べて27億35百万円減少した6,347億24百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて226億4百万円増加した1,601億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税引前利益319億26百万円、減価償却費及び償却費583億76百万円、法人所得税の支払額204億49百万円に加えて運転資本等の加減算を行った結果、641億63百万円の収入となりました(前連結会計年度は227億33百万円の収入)。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、保有株式の縮減を進めたことに伴うその他の金融資産の売却による収入33億48百万円、有形固定資産の取得による支出442億92百万円、IoT関連及びDX推進に伴う無形資産の取得による支出74億57百万円等により、487億78百万円の支出となりました(前連結会計年度は199億73百万円の支出)。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、社債の発行による収入430億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額153億86百万円、短期借入金の純減額80億65百万円等により、44億17百万円の収入となりました(前連結会計年度は482億24百万円の支出)。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の事業環境につきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響や物価上昇等による下振れリスクはあるものの、グローバルで緩やかな持ち直しが続くことを想定しています。

当社グループの産業機械事業及び自動車事業を取り巻く事業環境は、下期に向けて電動化及び自動化関連を中心とした設備投資等の緩やかな回復、グローバル自動車生産台数増加による自動車向け需要の回復が予想されます。

現時点における2024年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

[連結業績予想]

売上高	9,900億円	(前期比 + 5.5%)
営業利益	415億円	(前期比 +26.0%)
税引前利益	395億円	(前期比 +23.7%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	255億円	(前期比 +38.5%)

* 想定為替レートは、1米ドル125円、1ユーロ140円、1中国元19.0円を使用しています。

* セグメントごとの業績予想につきましては、20ページ「2023年3月期 決算短信補足説明資料」をご覧ください。

上記業績予想は、資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しています。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

なお、本日(2023年5月12日)公表の「連結子会社及び特定子会社(孫会社)の異動を伴う合弁契約の締結に関するお知らせ」の当社に与える影響については、現在精査中です。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する「安定的な利益還元」を重要な経営方針の一つとしています。中期経営計画2026においては、配当性向30%~50%を目標に掲げて、株主の皆様へ安定的・継続的な配当を実施する方針です。また、機動的な資本政策の手法として、自己株式の取得も選択肢の一つと認識しております。自己株式の取得は、キャッシュ・ポジションや株式市場の動向等を勘案して適切かつ機動的に実施したいと考えており、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向は、中期経営計画2026期間累計で50%とすることを目安としています。なお、これらの実行にあたっては、財務状況等を勘案して適切に決定していきます。

当期の期末配当につきましては、上記方針を踏まえた上で当期の業績や今後の事業環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり15円といたします。なお、昨年12月2日に1株につき15円の間配当を実施しましたので、年間での配当金は前期から5円増配の1株につき30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、年間で1株当たり30円(内1株当たり中間配当金15円)とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、財務報告の標準化を通じて経営効率の向上を図ること、資本市場における財務情報の国際的比較可能性を高めることなどを目的として、2016年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	137,504	160,109
売上債権及びその他の債権	209,351	207,812
棚卸資産	196,736	197,754
その他の金融資産	1,658	1,590
未収法人所得税	5,562	1,633
その他の流動資産	19,065	18,756
流動資産合計	569,879	587,656
非流動資産		
有形固定資産	379,042	385,613
無形資産	43,987	49,227
持分法で会計処理されている投資	30,824	30,699
その他の金融資産	66,094	56,425
繰延税金資産	15,128	15,288
退職給付に係る資産	123,989	101,165
その他の非流動資産	5,603	7,179
非流動資産合計	664,672	645,600
資産合計	1,234,551	1,233,256
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	119,855	112,535
その他の金融負債	113,882	129,801
引当金	516	536
未払法人所得税	5,990	7,797
その他の流動負債	56,758	56,678
流動負債合計	297,003	307,348
非流動負債		
金融負債	214,684	231,309
引当金	3,050	1,867
繰延税金負債	56,084	32,661
退職給付に係る負債	17,714	16,027
その他の非流動負債	8,555	9,318
非流動負債合計	300,088	291,183
負債合計	597,091	598,532
資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	80,374	80,476
利益剰余金	410,872	415,736
自己株式	△37,025	△36,781
その他の資本の構成要素	96,402	89,604
親会社の所有者に帰属する持分合計	617,800	616,213
非支配持分	19,659	18,511
資本合計	637,460	634,724
負債及び資本合計	1,234,551	1,233,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	865,166	938,098
売上原価	695,440	747,033
売上総利益	169,725	191,065
販売費及び一般管理費	144,724	159,319
持分法による投資利益	3,785	3,196
その他の営業収益	10,225	—
その他の営業費用	9,582	2,005
営業利益	29,430	32,936
金融収益	2,229	2,369
金融費用	2,143	3,380
税引前利益	29,516	31,926
法人所得税費用	11,851	13,264
当期利益	17,664	18,661
(当期利益の帰属)		
親会社の所有者	16,587	18,412
非支配持分	1,077	249
(親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益)		
基本的1株当たり当期利益(円)	32.35	35.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	32.26	35.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期利益	17,664	18,661
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	21,170	△14,486
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△1,642	△3,839
持分法適用会社に対する持分相当額	166	△232
純損益に振替えられることのない項目合計	19,694	△18,558
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,774	13,774
持分法適用会社に対する持分相当額	872	169
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	36,647	13,943
その他の包括利益合計	56,341	△4,615
当期包括利益合計	74,006	14,046
(当期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	72,220	13,449
非支配持分	1,785	597

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	80,338	397,837	△37,303
当期利益	—	—	16,587	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	16,587	—
自己株式の取得	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	△14	—	286
株式報酬取引	—	42	—	—
剰余金の配当	—	—	△10,263	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	7	—	—
その他	—	—	6,711	—
所有者との取引額等合計	—	35	△3,551	278
期末残高	67,176	80,374	410,872	△37,025

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産 の純変動	確定給付 負債(資産)の 純額の再測定	合計			
期首残高	△10,616	34,797	22,286	46,467	554,516	19,052	573,569
当期利益	—	—	—	—	16,587	1,077	17,664
その他の包括利益	35,933	△1,638	21,338	55,633	55,633	708	56,341
当期包括利益合計	35,933	△1,638	21,338	55,633	72,220	1,785	74,006
自己株式の取得	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	271	—	271
株式報酬取引	—	—	—	—	42	—	42
剰余金の配当	—	—	—	—	△10,263	△1,164	△11,428
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	7	△14	△7
その他	—	△5,697	—	△5,697	1,013	—	1,013
所有者との取引額等合計	—	△5,697	—	△5,697	△8,936	△1,179	△10,115
期末残高	25,316	27,460	43,625	96,402	617,800	19,659	637,460

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	80,374	410,872	△37,025
当期利益	—	—	18,412	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	18,412	—
自己株式の取得	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	28	—	252
株式報酬取引	—	74	—	—
剰余金の配当	—	—	△15,403	—
その他	—	—	1,855	—
所有者との取引額等合計	—	102	△13,548	243
期末残高	67,176	80,476	415,736	△36,781

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	25,316	27,460	43,625	96,402	617,800	19,659	637,460
当期利益	—	—	—	—	18,412	249	18,661
その他の包括利益	13,606	△3,809	△14,759	△4,962	△4,962	347	△4,615
当期包括利益合計	13,606	△3,809	△14,759	△4,962	13,449	597	14,046
自己株式の取得	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	280	—	280
株式報酬取引	—	—	—	—	74	—	74
剰余金の配当	—	—	—	—	△15,403	△1,744	△17,148
その他	—	△1,835	—	△1,835	20	—	20
所有者との取引額等合計	—	△1,835	—	△1,835	△15,037	△1,744	△16,782
期末残高	38,922	21,816	28,865	89,604	616,213	18,511	634,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	29,516	31,926
減価償却費及び償却費	56,558	58,376
減損損失	10,222	50
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△2,442	△3,056
受取利息及び受取配当金	△1,728	△1,987
支払利息	2,573	3,726
持分法による投資損益 (△は益)	△3,785	△3,196
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,048	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,902	5,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,821	6,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	442	△10,130
その他	△2,707	△3,820
小計	31,876	83,161
利息及び配当金の受取額	5,241	5,122
利息の支払額	△2,936	△3,670
法人所得税の支払額	△11,447	△20,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,733	64,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,063	△44,292
有形固定資産の売却による収入	10,829	302
無形資産の取得による支出	△5,559	△7,457
その他の金融資産の取得による支出	△20	△118
その他の金融資産の売却による収入	11,290	3,348
その他	△450	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,973	△48,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,035	△8,065
長期借入れによる収入	9,000	16,409
長期借入金の返済による支出	△9,304	△14,436
社債の発行による収入	—	43,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△4,722	△5,636
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△10,259	△15,386
非支配持分への配当金の支払額	△1,164	△1,744
その他	263	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,224	4,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,330	2,801
現金及び現金同等物の増減額	△39,133	22,604
現金及び現金同等物の期首残高	176,638	137,504
現金及び現金同等物の期末残高	137,504	160,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは顧客産業別の事業本部制を敷き、各事業本部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

状態監視システム(CMS: Condition Monitoring System)事業の拡大、PLM(Product Lifecycle Management)モデルの確立を目的として、2022年10月1日付でCMS本部を産業機械事業本部の傘下に設立しました。これに伴い、従来「その他」に含まれていたCMS事業のセグメントを「産業機械事業」に変更し、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、組み替えて表示しています。

(2) セグメントごとの売上高及び業績

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車 (注3)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	352,226	482,547	834,774	30,392	865,166	—	865,166
セグメント間の売上高	—	—	—	22,911	22,911	△22,911	—
計	352,226	482,547	834,774	53,304	888,078	△22,911	865,166
セグメント利益(営業利益) (△は損失)	30,353	△13,762	16,590	2,871	19,462	9,967	29,430
金融収益・費用合計							86
税引前利益							29,516
その他の項目							
資本的支出	22,232	23,454	45,686	6,624	52,311	—	52,311
減価償却費及び償却費	21,374	30,994	52,368	4,469	56,837	△279	56,558
減損損失(注3)	—	9,044	9,044	—	9,044	—	9,044
持分法による投資利益	831	2,916	3,748	37	3,785	—	3,785

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額9,967百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用9,687百万円が含まれています。

3 非経常的な要因により発生した減損損失9,044百万円を除いたセグメント損失は、4,718百万円となります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	(単位：百万円)	
	産業機械	自動車	計			調整額 (注2)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	385,103	520,711	905,815	32,283	938,098	—	938,098
セグメント間の売上高	—	—	—	26,715	26,715	△26,715	—
計	385,103	520,711	905,815	58,999	964,814	△26,715	938,098
セグメント利益(営業利益) (△は損失)	35,541	△3,951	31,590	2,159	33,750	△813	32,936
金融収益・費用合計							△1,010
税引前利益							31,926
その他の項目							
資本的支出	28,972	29,463	58,435	3,649	62,085	—	62,085
減価償却費及び償却費	23,562	30,428	53,991	4,636	58,627	△251	58,376
持分法による投資利益	773	2,373	3,147	49	3,196	—	3,196

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去251百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△1,064百万円が含まれています。

(3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) セグメント毎の売上高及び業績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(4) 地域別の情報

① 外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
日本	317,612	310,745
米州	125,094	168,014
欧州	111,890	130,076
中国	182,036	184,458
その他アジア	128,532	144,803
合計	865,166	938,098

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	223,306	233,153
米州	30,844	32,660
欧州	60,452	60,789
中国	65,788	64,937
その他アジア	42,637	43,300
合計	423,029	434,841

- (注) 1 非流動資産は有形固定資産及び無形資産の残高です。
 2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
 3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
 その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	32.35円	35.89円
希薄化後1株当たり当期利益	32.26円	35.77円

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	16,587	18,412
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	512,760	513,029
希薄化効果の影響：株式給付信託等(千株)	1,466	1,750
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	514,227	514,779

(重要な後発事象)

(1) 退職給付信託の一部返還について

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として株式による退職給付信託を設定していますが、近年、退職給付信託を含む制度資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあり、今後もその状況が継続することが見込まれるため、退職給付信託の一部返還を受けました。なお、当連結会計年度(2023年3月期)に当該退職給付信託へ抛出した株式の一部が売却されています。

① 当該事象の発生日

2023年4月20日

② 返還日

2023年4月28日

③ 返還額

350億円

④ 当該事象による影響

返還に伴い、2024年3月期の連結損益計算書への影響はありません。なお、連結財政状態計算書においては現金及び現金同等物が350億円増加し、退職給付に係る資産が350億円減少する見込みです。

(2) ステアリング事業の合弁契約の締結について

当社は、2023年5月12日に、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合(以下「JIS」)との間で、当社のステアリング事業をグローバルに統括する連結子会社であるNSKステアリング&コントロール株式会社(以下「NS&C」)がJISを割当予定先としてNS&Cの議決権の50.1%に相当する種類株式を第三者割当の方法により発行すること(以下「本第三者割当」)、当社及びJISがNS&Cを共同運営すること、並びに、本第三者割当の実行に先立ち、NS&Cが当社に対して特別配当を行うこと(以下、本第三者割当及び特別配当の一連の取引を総称して「本取引」)等を内容とする合弁契約(以下「本契約」)を締結しました。本取引に伴い、NS&Cを含むステアリング事業の子会社は当社の連結対象から外れ、持分法適用会社となる予定です。

① 本契約の背景・目的

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあります。そして、新型コロナウイルス感染症の拡大、半導体等部材のサプライチェーン問題、ウクライナ情勢を含む地政学的リスク、更には、世界的なインフレも加わり、極めて困難な事業環境が続いています。当社は、そのような環境下で、2022年5月13日に公表した『中期経営計画2026』のとおり、ステアリング事業の業績回復に向けた事業構造改革を推し進め、同時並行で、外部パートナーとの提携等についても検討を進めてきました。その結果、当社はNS&Cに係る本合弁契約をJISとの間で締結することを決定しました。

JISは、自動車部品を含む複数の日本の製造業において経営改善の実績と経験を持ち、それらを踏まえた知見や情報ネットワークを有しています。当社としましては、先行きが不確実な事業環境の中で、ステアリング事業の改善施策を、これまで以上に可及的速やかに進めるには、このタイミングでJISをパートナーとすることが、最適という判断に至りました。具体的には、以下を含む様々な施策の検討をJISと共に進めていきます。

- ・収益性改善に向けた更なる構造改革の推進
- ・スタンド・アロン化の推進(ガバナンス構造・プロセスの見直し)
- ・ストラテジック・パートナーとのアライアンスの検討
- ・モニタリング体制の強化

② 本契約の取引の概要

NS&Cは、第三者割当の方法により種類株式(以下「本種類株式」)10,041株(注)を発行し、その全株式をJISが、200億円で引き受ける予定です。本第三者割当の実行に先立ち、NS&Cは当社に対して、特別配当を実施することを予定しています。本取引の結果、NS&Cの株主構成及びその保有比率は次のとおりとなります。なお、当社は、現時点では上記のとおり本取引において本第三者割当を実行することを予定していますが、市場環境の大幅な変化等により、本第三者割当の実行が当社業績に大きな影響を与える恐れが生じた場合には、JISの合意を得た上で、本第三者割当に代えて、NS&Cが発行する本種類株式10,041株のすべてを一旦当社が引き受けた上で、その本種類株式のすべてを当社からJISに対して譲渡する取引を行う可能性があります(この場合も株主構成および保有比率は同様です)。

当社：49.9%

JIS：50.1%

(注)株主総会及び本種類株式の株主のみを構成員とする種類株主総会のいずれにおいても、本種類株式の株主は1株につき1個の議決権を有します。

本取引の結果、NS&Cを含むステアリング事業の子会社は当社の持分法適用会社となる予定ですが、当社は引き続き株主として、NS&Cの持続的な成長と企業価値の向上をサポートしていく方針です。なお、所定の条件を満たした場合、本取引によりJISが引き受けた本種類株式を当社が買い取ることがあります。

③ 異動(本取引の実行)の日程

2023年7月3日(予定)

④ 今後の見通し及び業績に与える影響

本取引が、当社の連結業績に与える影響については、現在精査中です。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせします。なお、本取引の一環として行われる予定の特別配当は、資本剰余金を原資として行われる資本取引であるため、損益に対する影響は軽微です。

<参考情報>

2023年3月期のステアリング事業実績

売上高 1,613億円

(3) 自己株式取得に係る事項の決定について

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上のため

② 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類： 当社普通株式

取得し得る株式の総数： 25百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%)

株式の取得価額の総額： 220億円(上限)

取得期間： 2023年5月15日～2023年6月30日

取得方法： 東京証券取引所における市場買付

(自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを含む)

4. 補足情報

(1) 役員の変動(2023年6月23日付)

1. 取締役候補者(2023年6月23日付予定)

- * 市井 明俊 (現 取締役、代表執行役社長・CEO)
- * 鈴木 啓太 (現 代表執行役専務・CFO)
- 野上 宰門 (現 取締役)
- 山名 賢一 (現 取締役)
- ** 永濱 光弘 (現 社外取締役)
- ** 小原 好一 (現 社外取締役)
- ** 津田 純嗣 (現 社外取締役)
- ** 泉本 小夜子 (現 社外取締役)
- ** 藤塚 主夫

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務。

※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 内山 俊弘、藤田 能孝(社外取締役)は、2023年6月23日開催の定時株主総会終了をもって退任する予定。

2. 当社の取締役会、執行役の体制は次のとおりです。

取締役会(2023年6月23日付予定)

- * 市井 明俊
- * 鈴木 啓太
- 野上 宰門
- 山名 賢一
- 永濱 光弘
- 小原 好一
- 津田 純嗣
- 泉本 小夜子
- 藤塚 主夫

※ *印の取締役候補者は執行役を兼務。

執行役(2023年4月1日付)

* 代表執行役社長	市井 明俊	CEO
* 代表執行役専務	鈴木 啓太	CFO、財務本部長
執行役専務	吉清 知之	産業機械事業本部長
執行役専務	御地合 英季	自動車事業本部長
執行役専務	近江 勇人	技術開発本部長
執行役常務	明石 邦彦	品質保証本部長
執行役常務	郁 国平	中国総代表
執行役常務	石川 進	産業機械事業本部副本部長
執行役常務	大竹 成人	自動車事業本部副本部長 (兼)ステアリング&アクチュエータ本部長
執行役常務	武村 浩道	産業機械事業本部副本部長 (兼)産業機械技術総合開発センター所長
執行役常務	早田 龍史	産業機械事業本部副本部長(兼)インダストリアル本部長
執行役常務	尾崎 美千生	自動車事業本部副本部長(兼)パワートレイン本部長
執行役常務	岡 秀典	人事総務本部長
執行役常務	宮田 慎司	自動車事業本部副本部長 (兼)自動車技術総合開発センター所長
執行役常務	後藤 直樹	生産本部長
執行役常務	村田 達紀	デジタル変革本部長
執行役	村田 珠美	中国副総代表
執行役	Ulrich Nass	欧州総支配人
執行役	Brian Parsons	米州総支配人
執行役	村山 玄	自動車事業本部副本部長
執行役	早速 秀明	経営企画本部長

※ *印の執行役は取締役を兼務する予定。

(2) 2023年3月期 決算短信 補足説明資料

(2) Supplementary material of consolidated results for the year ended March 31, 2023

(%表示は、通期は対前期比、四半期は対前年同四半期比)
(% indicates previous year's comparison)

1. 決算概要 / Summary of financial results ※1

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021			2023年3月期 / FY2022					
	1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY
売上高 Sales	417,764	447,402	865,166	463,824	111.0%	474,274	106.0%	938,098	108.4%
営業利益 Operating income	15,688	13,741	29,430	13,523	86.2%	19,413	141.3%	32,936	111.9%
税引前利益 Income before income taxes	15,624	13,892	29,516	12,819	82.1%	19,106	137.5%	31,926	108.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益 Net income attributable to owners of the parent	7,760	8,826	16,587	6,027	77.7%	12,384	140.3%	18,412	111.0%
基本的1株当たり当期利益(円) Basic earnings per share (yen)	15.14	17.21	32.35	11.75	—	24.14	—	35.89	—

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021				2023年3月期 / FY2022							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
売上高 Sales	213,458	204,306	215,015	232,386	219,387	102.8%	244,436	119.6%	236,356	109.9%	237,918	102.4%
営業利益 Operating income	9,004	6,684	5,101	8,639	4,538	50.4%	8,985	134.4%	8,458	165.8%	10,954	126.8%
税引前四半期利益 Income before income taxes	9,305	6,318	5,308	8,584	4,521	48.6%	8,298	131.3%	8,692	163.7%	10,414	121.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益 Net income attributable to owners of the parent	4,712	3,047	4,294	4,532	1,320	28.0%	4,707	154.5%	4,898	114.1%	7,485	165.2%
基本的1株当たり四半期利益(円) Basic earnings per share (yen)	9.19	5.94	8.37	8.84	2.57	—	9.18	—	9.55	—	14.59	—
連結子会社数(社) Consolidated subsidiaries	90	90	90	90	90	—	90	—	90	—	92	—
日本 Japan	18	18	18	18	18	—	18	—	18	—	18	—
海外 Non-Japan	72	72	72	72	72	—	72	—	72	—	74	—
期末従業員数(人) Number of employees	30,520	30,573	30,632	30,577	30,565	—	30,376	—	30,163	—	29,882	—
日本 Japan	11,957	11,914	11,891	11,853	12,002	—	11,920	—	11,810	—	11,728	—
海外 Non-Japan	18,563	18,659	18,741	18,724	18,563	—	18,456	—	18,353	—	18,154	—

【予想 / Forecast】

(百万円 / ¥Million)	2024年3月期 / FY2023					
	1H FCT	YoY	2H FCT	YoY	Full year FCT	YoY
売上高 Sales	476,000	102.6%	514,000	108.4%	990,000	105.5%
営業利益 Operating income	8,500	62.9%	33,000	170.0%	41,500	126.0%
税引前利益 Income before income taxes	7,500	58.5%	32,000	167.5%	39,500	123.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益 Net income attributable to owners of the parent	4,000	66.4%	21,500	173.6%	25,500	138.5%

2. 売上高 / Sales ※2

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021			2023年3月期 / FY2022					
	1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY
報告セグメント Business segment data									
産業機械事業 Industrial machinery business	168,772	183,454	352,226	195,430	115.8%	189,673	103.4%	385,103	109.3%
自動車事業 Automotive business	233,924	248,623	482,547	252,346	107.9%	268,365	107.9%	520,711	107.9%
その他 Others	26,102	27,201	53,304	29,147	111.7%	29,851	109.7%	58,999	110.7%
調整額 Adjustments	△ 11,034	△ 11,877	△ 22,911	△ 13,100	—	△ 13,615	—	△ 26,715	—
合計 Total	417,764	447,402	865,166	463,824	111.0%	474,274	106.0%	938,098	108.4%

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021				2023年3月期 / FY2022							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
報告セグメント Business segment data												
産業機械事業 Industrial machinery business	84,093	84,679	88,289	95,164	95,297	113.3%	100,133	118.2%	96,312	109.1%	93,361	98.1%
自動車事業 Automotive business	121,732	112,191	119,060	129,562	115,907	95.2%	136,439	121.6%	131,833	110.7%	136,531	105.4%
その他 Others	13,268	12,833	13,181	14,020	14,706	110.8%	14,440	112.5%	15,052	114.2%	14,798	105.6%
調整額 Adjustments	△ 5,635	△ 5,398	△ 5,515	△ 6,361	△ 6,523	—	△ 6,576	—	△ 6,842	—	△ 6,772	—
合計 Total	213,458	204,306	215,015	232,386	219,387	102.8%	244,436	119.6%	236,356	109.9%	237,918	102.4%

【予想 / Forecast】

(百万円 / ¥Million)	2024年3月期 / FY2023					
	1H FCT	YoY	2H FCT	YoY	Full year FCT	YoY
産業機械事業 Industrial machinery business	182,500	93.4%	195,000	102.8%	377,500	98.0%
自動車事業 Automotive business	277,000	109.8%	303,000	112.9%	580,000	111.4%
その他 Others	33,500	114.9%	34,000	113.9%	67,500	114.4%
調整額 Adjustments	△ 17,000	—	△ 18,000	—	△ 35,000	—
合計 Total	476,000	102.6%	514,000	108.4%	990,000	105.5%

3. 営業利益 / Operating income ※1 ※2

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021			2023年3月期 / FY2022					
	1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY
報告セグメント Business segment data									
産業機械事業 Industrial machinery business	13,914	16,439	30,353	19,634	141.1%	15,907	96.8%	35,541	117.1%
自動車事業 Automotive business	254	△ 14,017	△ 13,762	△ 6,134	—	2,182	—	△ 3,951	—
その他 Others	1,938	933	2,871	972	50.2%	1,187	127.2%	2,159	75.2%
調整額 Adjustments	△ 418	10,386	9,967	△ 949	—	135	—	△ 813	—
合計 Total	15,688	13,741	29,430	13,523	86.2%	19,413	141.3%	32,936	111.9%

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021				2023年3月期 / FY2022							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
報告セグメント Business segment data												
産業機械事業 Industrial machinery business	6,384	7,530	7,858	8,580	9,233	144.6%	10,400	138.1%	9,582	121.9%	6,325	73.7%
自動車事業 Automotive business	1,675	△ 1,420	△ 13,220	△ 797	△ 5,230	—	△ 903	—	△ 537	—	2,720	—
その他 Others	1,017	920	586	347	808	79.4%	164	17.8%	317	54.1%	870	250.6%
調整額 Adjustments	△ 73	△ 345	9,877	508	△ 272	—	△ 676	—	△ 902	—	1,038	—
合計 Total	9,004	6,684	5,101	8,639	4,538	50.4%	8,985	134.4%	8,458	165.8%	10,954	126.8%

※1: 前連結会計年度の第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、2022年3月期第1四半期及び第2四半期に関連する数値は、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。
In the third quarter ended December 31, 2021, NSK finalized provisional accounting treatment for business combination, which is reflected in the relevant figures for the first quarter and the second quarter of the fiscal year 2021.

※2: 売上高、営業利益の報告セグメントの数値は、一部事業の担当領域を「その他」から「産業機械事業」に変更したことに伴い、2022年3月期に遡って組み替えて表示しています。
Part of the "Others" were transferred to the "Industrial machinery business". Accordingly, figures have been reclassified to match current segments from the first quarter of the fiscal year 2021.

【予想 / Forecast】

(百万円 / ¥Million)	2024年3月期 / FY2023					
	1H FCT	YoY	2H FCT	YoY	Full year FCT	YoY
産業機械事業 Industrial machinery business	9,000	45.8%	18,500	116.3%	27,500	77.4%
自動車事業 Automotive business	△ 500	—	14,000	641.4%	13,500	—
その他 Others	1,000	102.8%	1,500	126.3%	2,500	115.8%
調整額 Adjustments	△ 1,000	—	△ 1,000	—	△ 2,000	—
合計 Total	8,500	62.9%	33,000	170.0%	41,500	126.0%

4. 設備投資額、減価償却費 / Capital expenditures, Depreciation and amortisation

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021			2023年3月期 / FY2022					
	1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY
設備投資額 Capital expenditures	18,753	33,558	52,311	23,466	125.1%	38,618	115.1%	62,085	118.7%
減価償却費 Depreciation and amortisation	28,374	28,184	56,558	28,993	102.2%	29,382	104.3%	58,376	103.2%

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021				2023年3月期 / FY2022							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
設備投資額 Capital expenditures	5,177	13,576	11,944	21,613	9,230	178.3%	14,235	104.9%	13,262	111.0%	25,356	117.3%
減価償却費 Depreciation and amortisation	14,075	14,298	14,343	13,841	14,288	101.5%	14,705	102.8%	14,754	102.9%	14,628	105.7%

【予想 / Forecast】

(百万円 / ¥Million)	2024年3月期 / FY2023					
	1H FCT	YoY	2H FCT	YoY	Full year FCT	YoY
設備投資額 Capital expenditures					65,000	104.7%
減価償却費 Depreciation and amortisation					60,000	102.8%

5. 研究開発費、技術関連費用 / R&D expenses

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021			2023年3月期 / FY2022					
	1H	2H	Full year	1H	YoY	2H	YoY	Full year	YoY
研究開発費 R&D Expenses (on a statutory basis)	9,364	9,810	19,175	9,692	103.5%	10,146	103.4%	19,839	103.5%
(参考) 技術関連費用 Ref. R&D Expenses (on a managerial basis)	15,135	15,620	30,756	15,221	100.6%	15,597	99.9%	30,818	100.2%

(百万円 / ¥Million)	2022年3月期 / FY2021				2023年3月期 / FY2022							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	YoY	2Q	YoY	3Q	YoY	4Q	YoY
研究開発費 R&D Expenses (on a statutory basis)	4,400	4,964	5,209	4,600	4,549	103.4%	5,142	103.6%	5,056	97.1%	5,090	110.6%
(参考) 技術関連費用 Ref. R&D Expenses (on a managerial basis)	7,398	7,737	7,870	7,750	7,423	100.3%	7,797	100.8%	7,725	98.2%	7,871	101.6%

【予想 / Forecast】

(百万円 / ¥Million)	2024年3月期 / FY2023					
	1H FCT	YoY	2H FCT	YoY	Full year FCT	YoY
研究開発費 R&D Expenses (on a statutory basis)					21,000	105.9%
(参考) 技術関連費用 Ref. R&D Expenses (on a managerial basis)					33,000	107.1%

6. 為替換算レート / Currency exchange rate

期中平均レート Average exchange rate (円 / ¥)	2022年3月期 / FY2021			2023年3月期 / FY2022		
	1H	2H	Full year	1H	2H	Full year
USD	109.80	114.96	112.38	133.98	136.98	135.48
EUR	130.89	130.23	130.56	138.72	143.22	140.97
CNY	16.99	18.03	17.51	19.88	19.62	19.75

期中平均レート Average exchange rate (円 / ¥)	2022年3月期 / FY2021				2023年3月期 / FY2022			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
USD	109.49	110.11	113.70	116.22	129.57	138.39	141.63	132.33
EUR	131.95	129.83	130.08	130.38	138.10	139.34	144.36	142.08
CNY	16.96	17.02	17.77	18.29	19.58	20.18	19.88	19.36

期末レート Term end exchange rate (円 / ¥)	2022年3月期 / FY2021		2023年3月期 / FY2022	
	End of 1H	End of 2H	End of 1H	End of 2H
USD	111.95	122.41	144.81	133.54
EUR	129.90	136.77	142.32	145.72
CNY	17.29	19.26	20.37	19.42

期末レート Term end exchange rate (円 / ¥)	2022年3月期 / FY2021				2023年3月期 / FY2022			
	End of 1Q	End of 2Q	End of 3Q	End of 4Q	End of 1Q	End of 2Q	End of 3Q	End of 4Q
USD	110.61	111.95	115.02	122.41	136.69	144.81	132.70	133.54
EUR	131.63	129.90	130.52	136.77	142.65	142.32	141.44	145.72
CNY	17.12	17.29	18.07	19.26	20.39	20.37	19.02	19.42

【予想 / Forecast】

期中平均レート Average exchange rate (円 / ¥)	2024年3月期 / FY2023
	Full year FCT
USD	125.00
EUR	140.00
CNY	19.00